

第2回佐賀市自治基本条例検証委員会 議事録

1 日時

令和6年10月23日（水） 14時00分から16時00分

2 会場

佐賀商工ビル7階 共用大会議室A

3 出席委員（敬称略、五十音順） ※ ◎は委員長、○は副委員長

◎徳永 浩、○小城原 直、古賀 恵美、高原 陽子、田島 広一、福元 健志、
松本 昌代、宮近 由紀子

4 事務局

岡協働推進課長 他

5 傍聴者

3名

6 議事要旨

(1) 開会

(2) 審議事項

① 佐賀市まちづくり自治基本条例に関する意見について

《意見交換等》

➤ A委員の検証シートによる意見

○ A委員

- ・条例は市民から求められて作られるものではないか。市民が不便さや改善してほしい点を議員などに伝え、精査しながら条例につながっていくのではないか。なぜパンフレットを作って周知しないといけないのか。市の職員が不足しているから市民の力を借りようとしているのではないかと考えてしまった。
- ・市民から税金を徴収している行政ではなく、なぜ市民が主体となっているのか。市民から税金を徴収している上で、公務員は全力でできる限りのお返しをすべきではないか。
- ・若い人たちにとって魅力ある佐賀市にならなければ、若者はどんどん外へ出ていき佐賀市に留まらない。また、市民に、力、お金、時間の余裕が無いと生活に追われて「まちづくり」まで考えが及ばない。
- ・具体的な取組として「保育料、小中学校の給食費、18歳までの医療費の無償化」などの施策で、佐賀に住みたい、佐賀は良いまちだと思ってもらい、佐賀

で暮らす若い世代を増やし、若い人の力を取り込んで行ってほしい。そこから佐賀市に対して、ボランティアをしたいという気持ちを起こしてもらい、そのようなシステムづくりがまず大切ではないか。

● 事務局

- ・佐賀市としては、地域での人と人のつながりの希薄化、地域の組織機能の低下、新たな地域課題や役割の発生、市民の要望の多様化や画一的サービス提供の限界がある中で、行政によるきめ細かな対応が困難な面がある点を課題と捉えている。そのためには、地域住民同士のつながりが重要であるため、コミュニティの推進を図る取組を行っている。
- ・佐賀市まちづくり自治基本条例は、まちづくりの基本理念や原則を明確にし、市民の権利、市の役割、仕組みなどを定めている。行政側が市民を無償の労働力と捉えることがないようにルールを定めたものであるため、市民に誤解が生じないように引き続き周知を図り、まちづくりを進めていきたい。
- ・市としては最上位計画である総合計画を策定し、委員から意見があった定住化を含めて様々な取組を行っている。このような行政の取組について、市民にも理解してもらえらるるよう情報共有を図りながら、市民等が主体のまちづくりを推進していきたい。

➤ B委員の検証シートによる意見

○ B委員

- ・まちづくりの参加と協働についての対象者を高校生や大学生にしてはどうか。これまで小学生向けのパンフレットを作成してきているが、私も3人の小学生の子どもがいる親として、パンフレットを配布し啓発することで、親を巻き込んでいこうと考えていた。しかし、実際には保護者世代である30代、40代は多忙で動けないことが多く、私も地域の河川清掃は申し訳ないと思いつつも出不足金を支払っている。子どもが行きたいと言っても保護者がいないと参加が進まない。保護者代わりにする人がいなければ、子どもだけの参加は進まない。
- ・高校生や大学生の場合は、保護者の了解は不要で自分で意思決定ができる。大学生はエネルギーで、佐賀市内には西九州短期大学や佐賀大学、看護学校や専門学校がたくさんある。ボランティアの証明書が目的であったり、就職時にPRすることが目的など動機は様々あるかと思うが、活動したい人はサークルなどで固まっているので、参加してくれる学生はいると思う。高校生や大学生を対象に啓発していけたら効果的だと思う。
- ・まちづくり自治基本条例をつくる時に「市民等」という文言を入れ、住民票がなくても佐賀の大学に通っていれば佐賀市民であると決めていたので、市外から来ている若者を巻き込んだほうが良いのではないかと。

- ・事業者、組織、大学生も声をかけたら参加したい方はいると思うが、それを見つけるのが難しい。もう少し若い世代から啓発したほうが効果的だと思う。

● 事務局

- ・つながるさがしやスーパーアプリ「とびっくタウン」を活用し、高校生や大学生も含めて、地域の取組についてイベントの発信をしている。また、まちづくり協議会が発行する「まち協だより」や、公民館が発行する「公民館だより」でも地域に向けて情報発信している。
- ・中高生が参加している地域の取組として、神野校区における佐賀北高と取り組んだ高校生ティーチャー、北川副校区の佐賀東高校との取組、若楠校区の子どもチャレンジ教室などがある。
- ・市民活動応援制度「チカラット」の補助対象事業や、市民活動プラザの交流事業では、大学生に向けた内容や、大学生を巻き込んだ取組を行っている。
- ・毎年開催している市民活動プラザフェスタについても、幅広い世代の方に市民活動に接していただくようにするため、今年はスポテンSAGAと同時開催するなど、幅広い客層を目指している。
- ・このような市民参加のイベントや企画を充実させ、今後も高校生や大学生に向けてまちづくり活動の参加を促す取組を図っていきたい。

○ B委員

- ・北川副校区の取組として紹介があった「夏休み宿題お助け会」に行ったが、書道は佐賀北高校の書道部、美術は佐賀清和高校の美術部、佐賀東高校のサッカー部がサッカーを教えに来てくれて、子どもだけの参加でも良かったので参加がしやすかった。若い人たちがわいわいやって、まちづくりって良いなと思った。
- ・地域で場所を貸すだけでもつながりはできるので、こういう活用を積極的に行ってほしい。

○ 副委員長

- ・川掃除も年代に合ったやり方ということで、小学生は草むしり、中学生以上は体力があるため川に入って掃除をしてもらうなど工夫している。
- ・地域から家庭に参加を呼びかけてもうまくいかないことが多い。学校にお願いして放送していただくことで参加が増える。小学校や中学校とコラボして、地域が学校に入っていく行事への参加を呼びかけていく工夫を行っている。
- ・佐賀東高校の生徒会が北川副校区の河川清掃に参入してくれた際に、水対策市民会議で表彰の議論を行ったが、活動年数を満たさず表彰に至らなかった。企業に対しても活動年数が10年以上といった決まりがあるが、10年以上続けていてもまだ表彰を受けていないところが30社以上ある。それらの企業をどう表彰していくかを協議している。
- ・西九州大学の先生が10名程の学生を連れて、勸興校区のいろいろな行事に参

加してもらっている。宿題大作戦や工作などをしていただけるので子どもの参加が結構多い。西九州大学のキャンパスはやや遠い神崎市にあるが、こうしたつながりが出来ることで良い関係性が築けている。広報、やり方、チームづくりなど色々やっていくことで取組が活性化していくのではないかな。

○ 委員長

- ・本日、私の母が地域の健康講座に出かけているが、そこにも西九州大学の皆さんが来てくださって講座をされている。やはり健康には関心が高いので集まりやすい。年代によって参加しやすいものを考えていくのも重要だと感じた。

○ F委員（B委員への質問）

- ・地域で防災に関わっている中で、災害が起きた時に子育て世代が一番取り残されてしまっている。そのため、普段から子育て世代の方たちにまちづくりや催事、ワークショップに参加していただきたいが、子育て世代がなかなか興味を持ってもらえないと言われていたが、それはなぜか聞きたい。

○ B委員

- ・あくまでも個人的な1つのケースにはなるが、私は主人が遠方にいて子どもが3人いる。1人で子育てを10年やっているが、マンパワーが足りていない。
- ・土日の川掃除を呼びかけられても小学生だけで参加させるわけにはいかず、妊娠していたり乳幼児がいたりすると迷惑をかけてしまうと思い、参加を躊躇し出不足金という判断をしてしまう。参加されている家庭は父親が多くいる中で、力仕事は男性にお願いするなど役割を分けていただけるのなら、顔を出すだけでもまちづくりの参加になるのであれば気軽に参加することができる。

○ F委員

- ・リアル参加ができるかという点が若い世代のまちづくりへの負担になっているのではないかと思い質問した。つながりたいという気持ちはあると思うので、例えばオンラインを使った参加や顔を合わせての参加など、地域の人が集う場があれば良い。

○ B委員

- ・私自身まちづくりに悩んでいるところがある。現在、我が家は父親がいない状態で、母親である私が倒れたら隣に行きなさいと言っているが、今の時代は空き巣などがあるため、夫からは自分が不在であることを地域に漏らしてはいけないとも言われている。そうした部分で、まちづくりへの参加の仕方に迷いがある。
- ・危機管理として周りに頼りたいが、それを個人情報とするのか、地域で共有する個人情報とするか。新興住宅地では特に難しい問題である。

○ D委員

- ・大学生や短大生に地域活動への参加を積極的に呼びかけているが、小中高と継続して地域活動をやっているからなのか、若い世代の地域貢献への意識は

すごく高いと感じている。

- ・最初は授業の単位取得を目的に渋々と参加した学生も、回を重ねるにつれて抵抗感が無くなり、もっと地域貢献をしたいというような学生が結構いる。公民館や地域の活動などに学生がうまく参加している状況を個人的に感じている。
- ・大学教育としても、多くの大学で地域学（佐賀学、地域支援など）の授業を取り入れる大学が増えている。
- ・学生の地域貢献への意識が高まっている中で、継続した市民活動として学生が自走できるような形にもっていければ、地域活動が当たり前になり、もっと広がっていくのではないかな。

➤ C委員の検証シートによる意見

○ C委員

- ・まちづくり自治基本条例の周知先を前回の会議で報告されたが、自治基本条例のリーフレットの1ページにある「身近なまちづくりとは？」に登場する人のほとんどが成人であるため、大人への周知も必要ではないか。
- ・大人の中には、様々な団体もあるが企業もあるため、地域貢献したい企業の力を借りてはどうか。企業は地域貢献したいと思っても自ら参加するというのはあまり無いため、積極的に声掛けていただきたい。行政からだけでなく自治会も含めて様々な角度から企業へのまちづくりの参画を進めていくことで、より広いまちづくりが行えるのではないかな。
- ・「市民等」という文言が不自然に感じて気になる。「こういう人たちが市民です」と定義づければ、あえて「市民等」と言う必要はないのではないかな。
- ・まちづくりを行っていく上で、市職員にもっと活躍してもらいたい。各地域に市職員がいると思うが、地域の河川清掃などに参加が感じられない。市職員がもっと率先してまちづくりに参画しても良いのではないかな。

● 事務局

- ・地域づくり交流会は、地域づくりに関わる人たちの交流の場として実施しており、まちづくり自治基本条例の趣旨を伝えるブースを設けている。
- ・市民活動プラザが発行する「さかのわ」では、企業を含め様々な団体等に向けて、市民活動の情報を発信している。また、今年度の交流ゼミナールでは、佐賀大学の学生ボランティア団体「えこいく」が活動紹介を行った。
- ・事業者向けの周知として、「佐賀市労政だより」にまちづくりへの積極的な参加を呼びかける記事を掲載している。
- ・「市民等」については、市民、市民活動団体、事業者を総称している。もともとは「市民」と定義していたが、議会から市民というのは個人を指すもので分かりづらいため、「市民等」と再定義する必要があるのではないかなという指摘もあり修正した。定義は定義としてあるが、パンフレットの合い言葉や文言等

は今後いろいろと検討して良いのではないかと考えている。

- ・市の職員が率先してまちづくりをという点に関しても、職員向けに新規採用職員研修、5年目の職員を対象にした地域コミュニティの研修、各課副課長への研修等で啓発を実施している。また、校区在住職員連絡員制度を行い、地域行事への積極的な参加を呼びかけている。
- ・まちづくりに参画した事業者への恩典として、地域づくり交流会で配布する冊子への活動紹介の掲載や発表、子どもへのまなざし運動など地域貢献に関する取組に賛同する企業等を市のホームページで紹介している。また、佐賀市競争入札参加資格の登録時の等級算出においては、地域貢献や社会貢献を行っている場合に加点を行っている。

○ A委員

- ・実際に何パーセントの市職員が地域活動に参加しているか、何社の企業が地域貢献の取組に賛同・参画されたのか具体的な数字を知りたい。

○ C委員

- ・40年前に自分が市職員であった頃は地域の活動に参加していなかった。今は当時と比べて若い人の地域貢献への意識が大きく変化して、地域貢献したい若者が増えているので、そこに期待したい。

➤ D委員の検証シートによる意見

○ D委員

- ・周知啓発については、かなり実施されているというのが伝わってきた。その中で、表彰や活動を紹介する取組を行うことで、より多くの人まちづくりに関わってもらえるのではないかなと思う。
- ・地域貢献したいけれど、どうやったら良いか分からない若者も多くいる。まずはボランティアや授業の一環という形から始め、それを発展させていくような支援が必要である。紹介や表彰されることによって、もっと定着して当たり前になっていくのではないかな。
- ・総合計画に関してはAI等の活用について、AI技術が進化する中で私たちの想像を超えた動きが今後考えられる。そうした中で、市長と市民等が同じベクトルを向くことが困難になるのではとないかなと考える。社会の中で急速に多様化が進むことにより、お互いに対する信頼や規範が弱まるという研究があり、ソーシャルキャピタルが弱くなることが予想される。そうした中で、AIを活用してまちづくりにどのように活かされるだろうか。
- ・他団体との関係に関しては、外国を含む他の自治体との連携について条例に記載されているが、そのアイデアや事例はあるのか。
- ・国際的な視野として、留学生が日本に来て感じた母国と日本の文化の違いや、外国ではこのように地域を発展されているという話をしてもらうのも良いので

は。それぞれの地域で強みや特色があると思うので、そうしたものを佐賀に活かすことで新しい発展があるのでは。多様性があることでイノベーションが生まれることもあり、それを越えた後はまたつながりが深まっていくので、地域内でのつながりを発展させるために外国の意見や考えを取り入れてはどうか。

● 事務局

- ・まちづくりに取り組む団体の紹介として、地域づくり交流会での紹介や発表、つながるさがしなど様々な媒体を活用して発信を行っている。
- ・総合計画はまちづくりの指針を示すものであり、市の最上位計画に位置付けられている。福祉や環境など各分野における個別の計画を策定する場合は、上位計画である総合計画を念頭に置いて調和を図ることになっている。
- ・佐賀市は合併によって山間部から有明海までと広範囲になっており、地域の課題というのも状況が変わる中で、市が一律に対応するというのが難しい面もある。地域課題が多様化している中で、一律では解決できないことを、小学校区単位のまちづくり協議会の運営支援を進めながら取り組んでいる。
- ・A I 技術の活用については、佐賀市DX推進方針がある。令和5年度から佐賀市公式スーパーアプリを配信し、この中で、つながるさがしのミニアプリ「とぴっくタウン」と連携している。他にもごみカレンダー、防災・防犯情報の発信、図書館システムの連携など各種手続きをオンラインで出来るように取り組んでいる。
- ・他団体との関係として、まちづくりに関して外国と連携を行った事例は無い。外国の自治体との連携を行った事例を挙げると、グレンズフォールズ市などと姉妹都市を締結し、一部の姉妹都市とは中高生が訪問し交流を行っている。また、他市の視察の受け入れや、他市の状況を本市の取組に活かしている。
- ・まちづくりを行っている若者の紹介としては、地域づくり協流会での紹介や、まち協だよりや公民館だよりでの紹介、市民活動プラザの広報誌への掲載などを行っている。

➤ E委員の検証シートによる意見

○ E委員

- ・漫画版パンフレットを4コマ漫画や8コマ漫画のようにしてはどうか。
- ・市民等が主体のまちづくりについて、「自分たちのまちは自分たちで治める」という言葉が子どもたちには分かりづらいため、具体的にどういうことなのかを考えてもらえればと思い、合い言葉は重要である旨を提案した。
- ・地方分権の進展と言っても地域によって違いがあるが、佐賀は一生懸命やっているほうだと思う。私は地方自治には基本的に賛成であるが、社会情勢の変化の捉え方が大まかすぎているように感じた。
- ・まちづくりに関しては地域差があると思う。個人情報の扱いは難しいところだ

が、ごみ出しサポーターの活動で個人宅に伺うと助かると言ってもらえることもあり、一律には出来ない。声に出すのもある意味必要なかもしれない。

- ・最近、高校生や大学生がボランティアのニーズに応じてくれている。西九州大の学生さんはパラスポーツの活動によく来られるが、他の所からも要請があっており人が足りていないのが現実である。
- ・大学などの教育期間と良いパイプができれば良い。最近では佐賀星生学園などがよく協力してくださる。
- ・イベントを行う際に何か賞品を付けることで子どもの興味を引き、子どもを呼べば親も来てくれるので、そうした企画が必要ではないか。
- ・企業に対してもイベントの一覧表などがあれば参加がしやすいのではないか。

● 事務局

- ・漫画版パンフレットについては、次回改訂する際に今回ご意見があった4コマ漫画や説明を簡単にするなどのことも含めて検討したい。
- ・合い言葉については、今回の議論の中で合い言葉になるようなフレーズがあれば、パンフレットを改訂する際に取り入れることもできるのではないか。
- ・地域課題としては、地域での人と人とのつながりの希薄化や組織機能の低下、そして市民の要望が多様化し、画一的なサービス提供には限界があり、行政によるきめ細かな対応の難しさが挙げられる。そうした一律では解決できない地域課題に対応するため、市としては概ね小学校校区ごとにまちづくり協議会の設立やその運営支援をすすめている。
- ・まちづくりに関しては、祭りが有効ではという意見をいただいたが、祭りなどのイベントの中で信頼関係が醸成され、困った時はお互いさまというような気持ちも芽生えれば、地域の絆や地域住民同士のつながりにつながっていくのではないかと思う。
- ・行政と市民等の情報共有に関して実態把握と考察を行い、良い点を伸ばしてはという意見については、様々な取組をしていながら改善を図っていきたいと考えている。
- ・公民館に様々な世代が集まるイベントを実施してはどうかという意見については、公民館の多様な活用に関する実証実験として、第2回本庄おためし商店街のメインイベント「音動会」に佐賀大学生アカペラサークルに披露してもらったり、中川副公民館では11月30日（土）に、若い世代の団体がマルシェを実施される。

➤ F委員の検証シートによる意見

○ F委員

- ・自分自身が防災や減災を含めた支援活動を行っているが、その中で一番感じていることが、どれだけ地域の人たちがつながり合っていくかである。

- ・災害が起きた際には、市職員の動きだけでも支援団体だけでも社会福祉協議会だけでも機能しない。地域の方がどれだけ互いに助けられるか、そのために助けてと言える、つながりづくりが大変必要だと思っている。
- ・防災、減災の取組として、地域の人しか分からない避難経路マップ作りや、歩きながら発見する体験型ワークショップ、親子で学ぶ子どもワークショップの開催などが有効である。
- ・炊き出しは昔ながらの公民館で行われてきた活動であるが、大勢のものを作るということ子どもたちに教えたり、和気あいあいとやることで、地域の子もたちと高齢者のつながりにもなる。
- ・実際に避難所へ行ったことがある人は少ないと思う。佐賀市でも長期の避難生活を経験したことが無い中で、長期の避難生活となった時、行政の手は足りず自分たちで普通に暮らしていく形で運営しなければならなくなるため、避難生活をイメージするためのワークショップも必要である。
- ・普段から防災や減災は後回しにされがちだが、日常の中で避難所の確認やワークショップを少しずつ実施していき、みんなで考えていく機会をつくらなければならない。
- ・私が所属している団体は小城市の赤れんが館を拠点に活動しており、令和6年8月から子ども食堂だけでなく、アートや音楽の団体とコラボして、地域の人たちと演奏したり読み聞かせをしたりしている。今いろんな所でマルシェが実施されているが、この団体とこの団体をかけ合わせたら何ができるかなど考えていければ、より広がっていくのではないかな。
- ・自分のライフワークとして、まちの地図を描くことを20年近く続けてきた。まちの名前には歴史的背景や昔の人たちからのメッセージがあるので、分かりやすく残していくことも大切ではないかな。マップ作りに取り組むことで、地域のことやまちの歴史に親しんでいけるのではないかな。

● 事務局

- ・北川副では9月1日の防災の日に合わせて防災関連の取組が行われており、今年パーティーションルーム、ポータブルトイレについて考えるワークショップ等が実施された。
- ・防災については危機管理防災課とも連携や情報共有を図っており、F委員には令和7年1月に自主防災組織を対象として行われる研修会で講師を務めていただくことになっている。今後もこのようなつながりを持っていきたい。
- ・子ども食堂における取組については、公民館の多様な活用に関する実証実験を行っているので、その中の一つの取組として検討を含めて出来ないかな。
- ・まちのマップ作りの取組事例の資料をつけている。各校区のまちづくり協議会では、マップをはじめ様々な歴史の取組が行われている。勸興校区では、勸興の歴史を知る会がまちの歴史を紹介する本を発行され、全世帯に配布されてい

る。

➤ 全体をとおしての意見

○ 副委員長

- ・第2期の検証委員会までは条文の文言について議論を行ってきたが、今回の第3期検証委員会では実際に行われている行事、活動、運営などについて意見が出され、今後の行事運営に参考となった。
- ・行事を行う中での一番の悩みは、後継者をどう育成するか。学生さんや企業の参加をどのように呼びかけていくのが課題である。企業に河川清掃の参加を呼びかける際、全員の参加が必要なのかと時々言われるが、まずは1人でも2人でも良いので地域の行事に参加頂きたいと考えている。参加者が増えていくことで多様な意見が集まり、子育てなどそれぞれの団体の行事や取組が発展し、継続して参加する人が増えていく。
- ・子ども食堂の運営は非常に苦勞している。品物の寄付で運営しているが、継続した寄付は難しいため、子ども食堂を続けていくには自治会などから少しでも資金提供を行うなどの支援が無いと継続できない。
- ・公民館のあり方検討委員会は、自治会協議会が進めているものとはやや違う方向にいつているが、地域の公民館としてどうあるのが一番良いか、地域の皆さんが参加しやすいかを考えるべきである。小学校区に全部公民館があるのは佐賀市だけなので、佐賀市独自の公民館のあり方にすれば良い。
- ・C委員から意見があったように、地域の行事には市の職員にもっと参加してもらいたい。地域に住んでいる市の職員の参加が少ない。我々も仕事をしながらボランティアで活動しているので、市の職員もそういう意識をもっていただきたい。

○ 委員長

- ・検証委員会も具体的な問題点に議論が集中してきたという感がある。
- ・学生はまちづくりに積極的になってきた。この動機や理由が分かれば、社会人や企業、そして公務員にも応用ができ、機運が高まるのではないか。
- ・学生の中には、地域課題に取り組みたいとか地域の皆さんに役立つようなサービスを提供したいと考えているのか、そこは非常に大事なところではないか。
- ・防災、減災への参加を促すことはまちづくりへの参加と動機が共通する。まちづくりへの参加、イベントへの参加のあり方を深めていかなければならない。
- ・B委員から意見があった各個人や各家庭の事情を地域にどの程度知らせるかは現代の問題であると思った。周囲に知らせてくれたので助けやすいという意見もあれば不安だという意見があるので、それぞれの事情に合わせて調整していく必要がある。
- ・全体的にみると、家族主義から個人主義へと感覚が移っているように感じる。個人主義が強いアメリカで見ると、まちづくりへの関与の仕方も違いがあ

り、個人がどう考えるか、どう主張するかをアピールするのは普通であるが、家族主義をとっている国ではナイーブな問題やセンシティブな問題である。

- ・今一人一人が情報デバイスを持つ時代である。昔は家族で情報を共有していたものが、個人個人が得た情報で物事を判断して価値観が醸成されていくため、家族主義と言われてきた日本の価値観が個人主義的に流れてきている。
- ・まちづくりへの参加についても、私は興味が無いけど機会があったので参加してみたという非常にシンプルな動機であっても、うまく他者とつながり一緒に活動して人に喜ばれることで、嬉しさや安心感を味わうことができる。こうした経験をするにはどう呼び水があればナチュラルに移行できるかをここで話し合っていければと思う。

○ 副委員長

- ・行政の広報の仕方は「1回広報したら分かったでしょう」というやり方が多いと感じる。ごみカレンダーも毎年同じものを作成し全戸配布するのではなく、ごみ減量の方法など市民へ伝えたいことを載せるなどの工夫が必要である。まちづくり自治基本条例の周知も同じで、条例を作った時はみんなで苦労しながら広報に取り組んできたが、広報して終わりではなく、どう浸透させていくかを考えて知恵を出していければと思う。
- ・今回いろいろな意見があった中で、こういう取組を行っただけではなく、その効果や参加者がどう感じたかなど突き詰めて、広報のやり方を変えるなど検討につなげていただければと思う。

○ E委員

- ・今日の会議で様々な意見が具体的に出されたが、意見を聞いて終わりではなく今後の議論を深めていくため、今回出された意見を整理していただき、委員長や副委員長に柱となる内容を定めるなどの方向性を示していただきたい。

○ 委員長

- ・今回の意見や質問の中で2つの柱があると感じている。1つは「まちづくりへの参加の動機づけの強化」であり、もう1つは「条例の周知」である。今回の意見を「参加」と「周知」に分類付けていき強化的な論点として挙げていくことで、答申する上でも非常に分かりやすくなり、今回の意見も価値あるものになるかと思う。
- ・この考えは一つの例として提案したので、進め方や整理の仕方等について委員から意見をいただきたい。

○ F委員

- ・周知は結構難しいと思うが、1回だけでなく、2回、3回と言われて初めて人ごとから自分のものになったり、動こうという気持ちになる。条例という難しい話と思われるが、「なぜまちづくりに自分たちが関わらないといけないのか」を、合い言葉のように短く出したものを各イベントの時に伝えていければ

と思う。

- ・条例のパンフレットをいろいろな所で目にするようにコツコツと周知することが大事である。漫画やキャラクターづくりなどを高校生や大学生と一緒に出来れば良いのではないか。

○ 委員長

- ・リーフレットには、「市民等を主体としたまちづくり」といったまちづくりへの参加を促すキャッチコピーはたくさんあるが、そもそもなぜまちづくりに参加しないといけないのか、もしくは参加しないとどうなるのか、そうした点は割と書かれていない。そうした部分を説明するという取組があっても良いのではないか。

○ D委員

- ・若い人は授業によって意識が若干変わってきたと思うが、学生もアルバイトや授業、ゼミなどがある中で頑張ってもらっている。就職したらいよいよ余裕が無くなり、子育てが始まれば時間が無いということになる。
- ・一方で単身世帯が増えているが、そういった人は余裕があるかもしれない。しかし、まちづくりにはあまり関わってこない層になると思うので、そういった人をどうやって巻き込んでいくか、どうアプローチしていくか検討が必要である。
- ・みんな時間的にも金銭的にも余裕が無い中で、表彰というのは個人の名誉として提案したが、他にも参加することで得られるインセンティブのようなものがあることで、より多くの人に参加してくれるようになるのではないか。

○ 委員長

- ・「お誘い合わせの上」という言葉があるように、誘いやすさがとても重要である。一人だと興味がない、行けないというのも、誘われたら行くようになる。誘いやすさ、連携のしやすさが1つのポイントではないか。

○ A委員

- ・最近、外国籍の方をまちでよく見かけるようになった。2、3名のグループで買い物をされている姿もあって、近所に住まれているのかもしれない。外国籍の方も佐賀市民であるということを踏まえ、そしてこれから外国籍の方が増えていくことも予想される中で、佐賀のまちをどう理解していくかということをして10年、20年の期間で見なければならぬ。

○ E委員

- ・親が外国にルーツがあり、子ども自身が言語で困っているケースもある。外国にルーツのある方だけでなく、障がいのある方も災害時に地域の中で動けるのかなど含めて、佐賀市に住んでいる人みんなという意識をもつことが大切である。自分から言うことが出来る人は良いが、動けない、言えない、分からない人が多い中で、周知することはすごく大変だと思うが続けていく必要がある。

○ 委員長

- ・つながりや絆を抽象的に言うと聞き心地が良い言葉であるが、実はそれが大事である。今年1月に発生した能登半島地震の際は、現地の250人の公務員数に対し、応援に入ってくる公務員が350人から400人程度で、外から来た人がはるかに多かった。外から応援に来て、地元のことになかなか入りづらい状況があった。公務員が被災していたり、庁舎が被災してしばらく動けない時、結局は隣近所しかなく、自主避難所があれば出来たが、自主避難所がつくられなくなっている所もあり、かなりシビアな問題であると感じた。まちづくりにおける用語として、つながりや絆というのが単にふわっとしたイメージが良いものではなく、つながりや絆が無いと、とても困るところまで伝えていく時代に入ってきたと思う。

○ F委員

- ・能登半島地震では情報が錯綜する中で、支援する人が「助けてと言ってもらえないと、どこを助けて良いのか分からない」ということがあった。男性は助けてと言いつらかったり、自分の事は助けてと言いつらいけれども、隣近所が把握していることで助けを求めやすくなる。
- ・能登半島地震の際は、女性の皆さんがLINEグループを作って支援団体からの情報を共有されていた。普段からお母さんが孤立しないよう、リアルタイムもあるが、顔を出すだけでも、オンラインでも良いので、なるべく地域とつながりをつくる必要があると思う。

② 今後の進め方について

● 事務局

- ・第3回の検証委員会は令和7年1月22日に開催を予定している。
- ・今回の意見を事務局で取りまとめ、テーマごとに整理した資料を第3回検証委員会で提示させていただき、答申に向けた議論を行っていただきたいと考えている。

《意見交換等》

特になし

(3) 事務局連絡事項

- ・次回開催 令和7年1月22日(水) 14:00～16:00
(佐賀商工ビル4階 市民活動プラザ4-A・G会議室)

(4) 閉会